

長崎県 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）交付対象事業一覧

（※グレーアウトの事業は、計画時から削除した事業、臨時交付金未充当事業または令和6年度から令和7年度に繰り越した事業（執行途中の事業））

1. 交付対象事業の名称および事業の概要等				2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業の実施状況及び効果等	
No	事業の区分 (種)	交付金事業の名称	事業の概要（※実施計画作成時の事業内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	推奨事業メニュー	総事業費 [単位:円]	臨時交付金 充当経費 [単位:円]	臨時交付金 執行年度	成果目標	事業の実施状況及び効果等 (事業実施による成果、感染防止効果、経済効果、成果目標の達成状況など)
11	推奨事業	中学校私立学校助成費（物価高騰における学校給食の支援）	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の学校給食、寄宿舎運営に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②生徒にかかる食材費の増額経費×2/3 ③9,170千円（令和3年度の食材費実績）×14%（物価上昇見合分）×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯（私立中学校）	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率 100%	
12	推奨事業	小学校私立学校助成費（物価高騰における学校給食の支援）	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の学校給食に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②児童にかかる食材費等の増額経費×2/3 ③42,183千円（令和3年度の食材費実績）×14%（物価上昇見合分）×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯（私立小学校）	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率 100%	
13	推奨事業	高等学校私立学校助成費（物価高騰における舎食費の支援）	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の寄宿舎運営に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②生徒にかかる食材費の増額経費×2/3 ③331,929千円（令和3年度の食材費実績）×14%（物価上昇見合分）×2/3 作業に係る人件費1,532千円 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯（私立高等学校）	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率 100%	
14	推奨事業	中学校私立学校助成費（物価高騰における舎食費の支援）	①物価高騰の影響による子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校の学校給食、寄宿舎運営に要する経費の増額分に対して時限的に支援。 ②生徒にかかる食材費の増額経費×2/3 ③101,918千円（令和3年度の食材費実績）×14%×2/3 ④物価高騰の影響を受けた子育て世帯（私立中学校）	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	申請件数に対する交付件数率 100%	
15	推奨事業	地域公共交通デジタル化等利便性向上推進事業費	①物価高騰や人手不足等で厳しい環境に置かれる交通事業者の経営の改善・効率化や、増加する訪日外国人の受入環境整備に資する交通DXの取組に対して支援を実施 ②公共交通事業者 ③国のR6経済対策補正メニューのうち「交通DXによる省力化や経営改善」等に取り組む事業に対して、国及び県の協力で支援、補助率：1/4（ただし国・県あわせて7/10を限度とする）※1事業者あたりの補助上限額は10,000	Ⅱ. 物価高の克服	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援			・事業執行中	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合 100%	
16	推奨事業	幼稚園私立学校助成費	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした支援 ②給食費 ③対象数：7園 支給額：年間平均給食費の物価上昇見合分（14%）の2/3 40,720円×938名（対象施設の園児数）×14%（物価上昇見合分）×2/3 ④コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯（私立幼稚園）	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	補助施設数：7施設	
17	推奨事業	子育て支援新制度関係対策費	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした支援。 ②給食費 ③対象数：40施設 支給額：年間平均給食費の物価上昇見合分（14%）の2/3 69,000円×532名（対象施設の園児数）×14%（物価上昇見合分）×2/3 ④コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯（認可外保育施設） ※教職員の給食費は支援対象外	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			・事業執行中	補助園数：40園	
18	推奨事業	賃上げ対応型企業成長促進事業費	①物価高騰の影響を受けている県内中小製造業者の設備投資等を支援し、生産性向上につなげることで、賃上げ環境整備等を促進。 ②県内中堅・中小製造業者への補助金 ③補助率：2/3以内、補助上限1,000又は100,000千円 50者×1,000千円=50,000千円 4者×100,000千円=400,000千円 ④県内中小製造業者等が行う生産性向上につながる設備投資等	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	支援事業者数：54者	
19	推奨事業	デジタル力向上支援事業費	①目的・効果 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援 ②交付金を充当する経費内容 デジタル活用のための社内人材の育成及びデジタル化に必要なシステム等の導入経費 ③積算根拠（対象数、単価等） 事業費：250件×1,000千円 事務費：11,887千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 県内中小企業者	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			・事業執行中	県内中小企業の人材育成支援件数：250件	

20	推奨事業	事業変革・価格転嫁サポート事業	①物価高騰等による経営環境の変化に対応するため、県内中小企業者に対し、長崎県中小企業診断士協会（経営支援の専門家）が、経営相談等の対応や補助金・融資など各種支援制度の活用方法の提案、申請書類作成等のサポートに加え、価格転嫁に向けての原価計算や価格交渉に係る課題洗い出し・改善策提示等のノウハウ獲得をサポートをすることで、適切な価格転嫁や、買上げに向けた新たな取組による売上拡大等を支援する。 ②委託費 ③個別サポート謝金25千円×510回=12,750千円 セミナー謝金50千円×48回=2,400千円 旅費5,060千円 事務補助経費等5,050千円 消費税2,526千円 合計27,786千円 ④県内中小企業者	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援				・事業執行中	支援してから1年後に新たな取組を行った事業者数 R8：68者 ※R9把握	
21	推奨事業	事業承継促進・後継者事業展開支援事業	①物価高騰等での先行き不安による廃業を防止、雇用維持や技術等の伝承に繋げるため、中小企業者等の事業承継に向けた具体的な取組や、承継後の事業展開に係る取組に要する経費の一部を支援（補助）する。実施にあたっては長崎県事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図って行うことにより事業承継の促進を図る。 ②承継の課題整理に要する経費（企業価値算定、M&A仲介手数料等の専門家活用費）や、承継後の事業展開に係る取組に要する経費（新商品開発費、設備投資費等）への一部補助。 ③専門家活用経費 500千円×15者=7,500千円、 承継後を見据えた事業展開費用 500千円×15者=7,500千円、 その他事務費936千円 ④長崎県事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受け、今後5年以内の事業承継を目標に取り組み県内中小企業者等	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援				・事業執行中	長崎県事業承継・引継ぎ支援センターにおけるR7年度の事業目標の達成（成約・完了件数）※R8把握 <参考> R6年度のセンターの事業目標（成約・完了件数）68件	
22	推奨事業	ながさき消費拡大・地元企業応援事業費	①物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えや県内事業者の売上拡大等、キャッシュレス化の推進によるデジタル力向上を図るため、県内市町と連携し、プレミアム付商品券発行等の消費喚起対策事業を実施。 市町が負担する商品券等のプレミアム部分に係る費用の一部について支援を行うことで、プレミアム額や配布枚数の増加につなげ、事業効果の更なる拡大を図る。 ②補助金 ③市町が負担するプレミアム部分（使用金額に応じたデジタル通貨ポイントの還元やクーポン券を含む）×1/2+事務費×1/2=1,000,000千円 ④県内市町	Ⅱ. 物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援				・事業執行中	県内市町（21市町）において、プレミアム商品券発行等による消費喚起対策の上乗せを実施。	
23	推奨事業	漁協経費負担軽減対策事業費	①燃油や出荷資材等の価格高騰が長期化している中、老朽化等により機能が低下している漁協等の施設や機器等を更新することにより、節電効果による経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指す。 ②補助金（節電効果等による経費削減のための漁協設置機器の交換経費） ③県内漁協・県漁連要望事業費：総額100,000千円×1/2=50,000千円 ※補助率1/2（1件あたり補助金上限5,000千円） ④漁業協同組合、長崎県漁業協同組合連合会等	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	支援対象件数：30件	
24	推奨事業	養殖資材高騰対策事業費	①養殖網などの資材が高騰し、経営が厳しくなる中、足し網などの養殖経営に必要な資材の購入に要する経費を支援 ②足し網等の養殖資材導入経費 ③128,350千円×1/3=42,783千円 ④漁業協同組合、漁業者	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	足し網等の養殖資材購入件数 30件	
25	推奨事業	農業資材価格高騰対策支援事業費	①（1）燃油や肥料の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を整備するため、燃油及び肥料の使用量低減に資する資機材の導入を支援。 （2）就農や経営強化に係る投資負担軽減を図るため、既存ハウスの長寿命化や遊休ハウスの活用を支援 ②（1）機器等の導入に関して1/2以内を支援 （2）園芸ハウスの長寿命化、遊休ハウスの活用に関して1/3以内を支援 ③市町の要望結果から算定（（1）燃油・肥料価格対策120,000千円、（2）資材価格対策80,000千円） ④園芸用施設や荒茶工場を対象に燃油の使用量低減に資する機器等の導入並びに肥料施用量を低減する機器の導入を支援、及び既存ハウスの長寿命化・遊休ハウスの活用を支援	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	燃油また肥料の使用量等を15%低減した取組者の割合 R5:0%→ R7:100%	
26	推奨事業	長崎和牛消費回復緊急対策事業	①肉用牛農家の経営安定と所得向上を図るため、物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の消費回復・拡大を図る ②プレゼントキャンペーン、デジタルクーポン配付、キャンペーンに連動した販促活動 ③プレゼントキャンペーン 12,000千円 1,000割引クーポン配付 37,000千円（30,000名×1,000円、割引券運営費7,000千円） キャンペーンに連動した販促活動 10,000千円（100店舗×2日×2回×25,000円/回） ④消費者及び長崎和牛指定店、協力店	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	長崎和牛指定店・協力店の増加 （30店舗、R6.11現在578店舗 → R7 608店舗）	

27	推奨事業	学校給食実施費	<p>①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校給食費及び特別支援学校給食費への支援を実施。(県立学校に在籍する児童生徒分の学校給食費・給食費) ※教職員は除く</p> <p>②補助金</p> <p>③・完全給食(牛乳代を除く) R3からの年間平均給食費の物価上昇見合い分(14%)に対し補助。</p> <p>高校：29.15円(高騰額)×213人×190回=1,179,701円 特支：32.51円(高騰額)×1,281人×190回=7,912,609円 小計9,093千円</p> <p>・完全給食(牛乳代)、ミルク給食、パン給食は、R3からの増額単価+R6からの物価上昇見合い分(牛乳7.53%、パン7.03%)に対し補助。</p> <p>中学：15.2円(高騰額)×1,076人×180回×1.08=3,179,451円 高校：15.2円(高騰額)×32人×190回×1.08=99,810円 15.2円(高騰額)×151人×190回×1.08=470,976円 15.63円(高騰額)×151人×190回×1.08=484,299円 15.2円(高騰額)×213人×190回×1.08=664,356円</p> <p>特支：15.2円(高騰額)×1,281人×190回×1.08=3,995,491円 小計8,894千円</p> <p>・特別支援学校給食費は、R3からの年間給食費の物価上昇見合い分(14%)に対し補助。</p> <p>特支：24.08円(高騰額)×22,000回=529,760円 39.90円(高騰額)×3,200回=127,680円 55.72円(高騰額)×22,000回=1,225,840円 小計1,884千円</p> <p>合計 9,093千円+8,894千円+1,884千円=19,871千円</p> <p>④県立学校給食費及び特別支援学校給食費を扱う26団体</p>	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				事業執行中	保護者の費用負担軽減や、従来通りの栄養バランス・量を保った学校給食等実施率100%
28	推奨事業	私立学校物価高騰緊急支援事業(高等学校私立学校助成費)	<p>①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた私立学校の光熱費(高騰相当分)へ支援</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金(電気・ガス料金支援分)</p> <p>③積算根拠 ・R3実績及び高騰率に基づく単価×施設数 23 計6,790千円 ※「R3実績及び高騰率に基づく単価」は33,000~704,000円の範囲で学校規模ごとに11区分設定。以下のとおり算出 学校規模ごとの電気・ガスR3実績×高騰率(電気10.1%、ガス18.8%)×1/4</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 私立学校設置者</p>	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	6,790,000	6,790,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率 100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立学校の負担軽減を図り、安定した教育環境の持続を促進するため、電気・ガス代高騰分に対して支援を行った。 申請件数に対する交付件数率 100% 対象校：23校
29	推奨事業	私立学校物価高騰緊急支援事業(中学校私立学校助成費)	<p>①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた私立学校の光熱費(高騰相当分)へ支援</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金(電気・ガス料金支援分)</p> <p>③積算根拠 ・R3実績及び高騰率に基づく単価×施設数 12 計1,066千円 ※「R3実績及び高騰率に基づく単価」は33,000~704,000円の範囲で学校規模ごとに11区分設定。以下のとおり算出 学校規模ごとの電気・ガスR3実績×高騰率(電気10.1%、ガス18.8%)×1/4</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 私立学校設置者</p>	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,066,000	1,066,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率 100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立学校の負担軽減を図り、安定した教育環境の持続を促進するため、電気代高騰分に対して支援を行った。 申請件数に対する交付件数率 100% 対象校：12校
30	推奨事業	私立学校物価高騰緊急支援事業(小学校私立学校助成費)	<p>①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた私立学校の光熱費(高騰相当分)へ支援</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金(電気・ガス料金支援分)</p> <p>③積算根拠 ・R3実績及び高騰率に基づく単価×施設数 6 計399千円 ※「R3実績及び高騰率に基づく単価」は33,000~704,000円の範囲で学校規模ごとに11区分設定。以下のとおり算出 学校規模ごとの電気・ガスR3実績×高騰率(電気10.1%、ガス18.8%)×1/4</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 私立学校設置者</p>	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	399,000	399,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率 100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立学校の負担軽減を図り、安定した教育環境の持続を促進するため、電気・ガス代高騰分に対して支援を行った。 申請件数に対する交付件数率 100% 対象校：6校
31	推奨事業	私立学校物価高騰緊急支援事業(専修学校私立学校助成費)	<p>①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた私立学校の光熱費(高騰相当分)へ支援</p> <p>②交付金を充当する経費内容 補助金(電気・ガス料金支援分)</p> <p>③積算根拠 ・R3実績及び高騰率に基づく単価×施設数 26 計1,729千円 ※「R3実績及び高騰率に基づく単価」は33,000~704,000円の範囲で学校規模ごとに11区分設定。以下のとおり算出 学校規模ごとの電気・ガスR3実績×高騰率(電気10.1%、ガス18.8%)×1/4</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 私立学校設置者</p>	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,696,000	1,696,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率 100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている私立学校の負担軽減を図り、安定した教育環境の持続を促進するため、電気・ガス代高騰分に対して支援を行った。 申請件数に対する交付件数率 100% 対象校：25校

32	推奨事業	L Pガス一般消費者料金高騰対策支援事業費	①物価高騰に伴うLPガス料金上昇の影響を受ける県内一般消費者の負担を軽減するために、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援。 ②値引き原資、販売事業者手数料、その他事務費 ③値引き原資392,000千円：1,400円/世帯×280,000世帯(県内LPガス使用世帯見込数) 販売事業者手数料51,900千円：150円×280,000世帯+30,000円×330事業者(LPガス販売事業者数) その他事務費5,453千円：会計年度任用職員2名(各8ヶ月)、事務費 ④交付対象者：一般消費者(官公庁を含まない)	Ⅱ. 物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援				事業執行中	県内LPガス一般消費者世帯のうち支援を実施した世帯の割合：100%	
33	推奨事業	公共交通事業継続緊急支援費	①燃料価格高騰の長期化により経費増の影響を受けている公共交通事業者等の事業継続を支援 ②公共交通事業者への事業継続支援金 ③予算額362,224千円 乗合バス 66千円×1,346=88,836千円 貸切バス 53千円×507=26,871千円 鉄道 260千円×38=9,880千円 電気軌道 53千円×71=3,763千円 カーフェリー 9,300千円×10=93,000千円 4,650千円×3=13,950千円 20t以上 5,700千円×8=45,600千円 20t以下 600千円×13=7,800千円 航空路 18,600千円×2=37,200千円 タクシー 13千円×2,588=33,644千円 運転代行 6千円×280=1,680千円	Ⅱ. 物価高の克服	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	355,348,000	355,348,000	R6年度	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合100%	<ul style="list-style-type: none"> ■実施した事業内容 定期路線バス事業者、貸切バス事業者、鉄軌道事業者、定期旅客航路事業者、定期航空路事業者、タクシー事業者、運転代行事業者へ支援を実施した。 ■事業実施による成果 運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続につながった。 ■成果目標の達成状況 支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合98%となり、燃料費高騰等の影響により厳しい経営環境にある中で事業継続の一助となり、県民生活の支えとなった。 	
34	推奨事業	貨物運送事業継続緊急支援費	①燃料価格高騰の長期化により経費増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を支援 ②貨物運送事業者への事業継続支援金 ③ (1) 一般貨物自動車運送事業者 (予算額：219,099千円) ・貨物用普通車、けん引車@26千円/台×8,684台=225,784千円 ・貨物用小型車@13千円/台×449台=5,837千円 ※3,333千円超事業者 △13,022千円 ・トラック協会の事務費約500事業者(振込手数料・印刷費)=500千円 (2) 貨物航路事業者 (予算額：36,200千円) ・RORO船5,800千円/隻×6隻=34,800千円 ・貨物船1,400千円/隻×1隻=1,400千円 ④ (1) 一般貨物自動車運送事業者 長崎県内に本社または支社を有する一般貨物自動車運送事業者が保有する車両 (2) 貨物航路事業者 本土から離島へ主に生活物資を輸送する貨物航路事業者が運航するRORO船及び貨物船	Ⅱ. 物価高の克服	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	230,203,000	230,203,000	R6年度	支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合100%	<ul style="list-style-type: none"> ■実施した事業内容 トラック運送事業者、離島貨物航路事業者へ支援を実施した。 ■事業実施による成果 燃料費高騰による経費の増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続につながった。 ■成果目標の達成状況 支援をした事業者のうち事業を継続している事業者の割合は99%となり、燃料費高騰等の影響により厳しい経営環境にある中で事業継続の一助となり、県民生活の支えとなった。 	
35	推奨事業	【公衆浴場対策費】 長崎県公衆浴場燃油等価格高騰対策支援金(物価高騰対応分)	①エネルギー価格高騰の影響を受けており、物価統制令の適用により独自の価格転嫁が困難な一般公衆浴場に対し、経営健全化や衛生水準の維持向上を図るため、事業に必要な燃油代や光熱費の価格高騰分に相当する経費を定額支援する。 ②一般公衆浴場における事業に必要な燃油代や光熱費の価格高騰分相当。 ③支援金 430千円 ポイラー等燃油使用施設 80千円×5施設 ポイラー等燃油不使用施設 6千円×5施設 ④民営の一般公衆浴場 10施設	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	424,000	424,000	R6年度	支援対象事業者への実施率 100%	一般公衆浴場のうち、ポイラー等燃油使用施設である5施設については、全施設に支援金を交付した。 また、ポイラー等燃油不使用施設である5施設のうち1施設が辞退したため、残り4施設に支援金を交付した。 支援金の交付を受けた一般公衆浴場は、10施設中9施設であり、目標達成率は90%であった。 支援金の交付を受けた一般公衆浴場については、燃料費及び電気使用料の一部が軽減されたことにより、物価高騰のため休業あるいは廃業することなく、営業を継続することができている。 辞退した1施設はデイサービスによる利用が主であることから、一般公衆浴場に対する物価高騰分への支援という目標は達成できた。	
36	推奨事業	医療機関等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②物価高騰緊急支援金、事務費等 ③支援金：564,508千円、事務費等：3,036千円 支援金単価(電気、ガス) 病院・有床診療所(3床以上)13千円/床、有床診療所(2床以下)・無床診療所48千円/施設、薬局・施術所・助産所・歯科技工所16千円/施設 支援金単価(食材料費) 病院・有床診療所(3床以上)5千円/床 ④県内の医療機関等	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				事業執行中	申請件数に対する交付件数率100%	
37	推奨事業	介護サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける介護サービス施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②物価高騰緊急支援金、事務費等 ③支援金：534,797千円(約3,200事業所)、事務費等：1,241千円 支援金単価(電気、ガス)入所系4千円/定員、通所系70千円/施設 支援金単価(ガソリン)訪問系30千円/施設 支援金単価(食材料費)入所系9千円/定員、通所系3千円/定員 ④県内の介護サービス施設・事業所	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	488,159,000	488,159,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率100%	物価高騰の影響を受けている介護サービス施設・事業所からの申請に基づき支援金を交付することで、施設等の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進した。 申請件数に対する交付件数率 100% 支援実績 2,690施設・事業所	

38	推奨事業	障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援事業費	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進する。 ②物価高騰緊急支援金、事務費等 ③支援金：178,072千円、事務費等：621千円 支援金単価（電気・ガス）入所系4千円／定員、通所系70千円／施設 支援金単価（ガソリン）訪問系30千円／施設 支援金単価（食材料費）入所系9千円／定員、通所系3千円／定員 ④県内の障害福祉サービス施設・事業所	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	158,423,000	158,423,000	R6年度	申請件数に対する交付件数率100%	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス施設・事業所からの申請に基づき支援金を交付することで、施設・事業所の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進した。 申請件数に対する交付件数率 100% 支援実績 1,223施設・事業所
39	推奨事業	幼稚園私立学校助成費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける私立幼稚園の負担軽減を目的とした支援 ②電気代及びガソリン代 ③対象数：7園 支給額：施設の規模を定価格制度の区分で分類し、R3実績の物価上昇見合い分の1/4 <単価算定式> 各施設区分のR3実績×物価高騰率×補助率（1/4） （※）電気代 10.1%・ガソリン代 18.7% <事業費算定式> 7施設×単価（21～122千円）=592千円 ④私立幼稚園（私学助成幼稚園）	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	592,000	592,000	R6年度	補助園数：7園	■実施した事業内容 エネルギー価格高騰の影響を受ける幼稚園（私学助成）への支援 ■事業実施による成果 電気代が高騰している中、支援を行うことで教育活動等の質及び量の維持に寄与した。 ■実績数値 補助園数：7園 補助額：592,000円
40	推奨事業	子育て支援新制度関係対策費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける認可外保育施設の負担軽減を目的とした支援 ②電気代 ③対象数：46施設 支給額：施設の規模を定価格制度の区分で分類し、R3実績の物価上昇見合い分の1/4 <単価算定式> 各施設区分のR3実績×物価高騰率×補助率（1/4） （※）電気代 10.1% <事業費算定式> 46施設×単価（5～16千円）=277千円 ④認可外保育施設	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	168,000	168,000	R6年度	補助園数：46施設	■実施した事業内容 エネルギー価格高騰の影響を受ける認可外保育施設への支援 ■事業実施による成果 電気代が高騰している中、支援を行うことで保育等の質及び量の維持に寄与した。 ■実績数値 補助施設数：28施設 補助額：168,000円
41	推奨事業	児童措置費（児童養護施設等エネルギー等物価高騰対策支援金）	①エネルギー価格高騰の影響を受ける児童養護施設等の負担軽減を目的とした支援 ②電気代・ガス代・食料代 ③対象数：25施設+60世帯 支給額：R3実績の物価上昇見合い分の1/4 <単価算定式> ・R3実績×物価高騰率×補助率（1/4） （※）電気代 10.1%・ガス代 18.7%・食料代 16.8% <事業費算定式> （25施設+60世帯）×単価（57～818千円）=11,687千円 事務費=19千円 ④児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・ファミリーホーム・自立援助ホーム・里親	Ⅱ. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	11,081,000	11,081,000	R6年度	補助施設数：25施設 補助世帯数：60世帯	電気代等が高騰する状況下における運営の安定化が図られ、児童が安心して生活できる環境が整備された。 ・補助箇所数：76か所 ・補助額：11,062,000円 ・事務費：19,000円
42	推奨事業	特別高圧電力高騰対策支援事業費	①目的・効果 エネルギー等物価高騰の影響を受けている県内事業者等の負担軽減を図り、安定した経営環境の持続を促進するため、特別高圧電力受電事業者等を支援し、県内経済の振興を図る。 ②交付金を充当する経費内容 令和6年8月から令和6年10月の電力量1kwhあたり1.0円を乗じた額（10月分については0.65円を乗じた額）と令和7年1月から令和7年3月の電力量1kwhあたり0.7円を乗じた額（3月分については0.35円を乗じた額）を合算した額と、予算の範囲内で知事が必要と認めた額を比較して少ない方の額を補助額とする。 ③積算根拠（対象数、単価等） 特別高圧電力を利用する事業者等に対し、電力使用量に応じた支援を実施 単価：1.0円（R6.8-R6.9）、0.65円（R6.10）、0.7円（R7.1-R7.2）、0.35円（R7.3） 対象月数：2.65月（R6.8-R6.10）、2.5月（R7.1-R7.3） 対象社数：24（新規2社含む） 上限額：20百万円（前回上限30百万円（7.5月）から単価や支援月数の増減を考慮） 積算： ①20百万円×5社=100百万円（上限額に達する事業者5社程度想定） ②73,787千KWh（R5.8-10の使用実績）／3月×1.0円×2.65月=65百万円（上限5社除く19社想定） ③68,460千KWh（R6.1-3の使用実績）／3月×0.7円×2.5月=40百万円（上限5社除く19社想定） ④20百万円×2社程度=40百万円（前回未申請者への対応）	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			事業執行中	受電件数24件 （県内受電件数×5割、および前回支援実績24社から設定）	

43	推奨事業	事業者向けLPガス価格高騰緊急対策支援事業費	①目的・効果 LPガスの価格高騰の影響を受けている県内事業者に対し、LPガス代高騰分の一部を支援 ②補助単価： 【業務用LPガス】販売事業者を通じて、LPガス代金について1社あたり1,400円の値引き 【工業用LPガス】購入するLPガスの量に応じて、11円/kg (R6.8～R6.9月分、R7.1～R7.2月分)、6.27円/kg (R6.10月分)、5.5円/kg (R7.3月分)の支援 ③積算根拠： ○補助金 【業務用LPガス】県内で業務用LPガスを使用している事業者は16,000社。よって、1,400円×16,000社=22,400,000円…(A) 【工業用LPガス】単価が11円/kg (R6.8～R6.9月分、R7.1～R7.2月分)、6.27円/kg (R6.10月分)、5.5円/kg (R7.3月分)のため、対象期間中は6ヶ月であるが、実質は5.07ヶ月分。県内の工業LPガス販売量は16,800トン/年。よって、16,800トン×11円×5.07/12=78,078,000円…(B) ○事務費 【業務用LPガス】販売事業者による1社への支援あたり150円の事務手数料。よって、150円×16,000社=2,400,000円…(C) 【工業用LPガス】会計年度人件費(4名×4ヶ月分)4,838,000円…(D) 以上、(A)+(B)+(C)+(D)=22,400,000円+78,078,000円+2,400,000円+4,838,000円=107,716,000円	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援				・事業執行中	・支援件数120件 (R5補正事業の実績を基に設定)
44	推奨事業	漁業経営セーフティネット活用促進事業費	④県内に主たる事務所・事業所を置き、県内で補助事業を実施するLPガス使用事業者 ①漁業用燃油価格の高止まりによる影響が懸念されるため、国の漁業経営セーフティネット制度(SN)への加入・継続に必要な積立金の一部を支援 ②SNへの加入・継続にかかる経費 ③SN加入・継続支援：19,273ℓ(1経営体年間平均燃油使用量)×3,470経営体×8.5円(積立単価)/ℓ×1/3=189,486千円 漁協事務費支援：1経営体あたり1,000円×3,470経営体=3,470千円 ④漁業協同組合	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	支援対象経営体数：3,470経営体
45	推奨事業	養殖用配合飼料高騰対策事業費	①高値で推移している配合飼料のセーフティネット加入に必要な積立金の一部を支援し、セーフティネットへの加入継続・促進を図る ②セーフティネット加入の積立金 ③積立金支援 388t×112経営体×27,000/tx1/3=391,104千円 漁協事務経費 112経営体×1,000円=112千円 合計391,216千円 ④漁業協同組合	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	SN(配合飼料)加入経営体：112件
46	推奨事業	肉用牛経営緊急支援事業費	①物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により、厳しい経営状況にある県内繁殖農家に対する緊急的な支援 ②国の支援交付金の対象にならない経費の一部 ③全国平均価格(肉用子牛生産者補給金制度の四半期毎の平均売買価格)と県平均価格の差額の3分の1 (黒毛和種)157,292千円 ・R6.4～6月期：1.9千円×5,830頭=11,077千円 ・R6.7～9月期：5.3千円×5,895頭=31,244千円 ・R6.10～12月期：8.8千円×6,532頭=57,481千円 ・R7.1～3月期：8.8千円×6,533頭=57,490千円 (推進事務費)2,498千円 ・R6.4～12月期：2,270戸×550円×1回=1,249千円 ・R7.1～3月期：2,270戸×550円×1回=1,249千円 ④県内肉用牛繁殖農家	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	令和7年度肉用牛算出額 27.4億円
47	推奨事業	飼料価格高騰緊急対策事業	①飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して「配合飼料価格安定制度」に加入する生産者積立金の一部及び単体飼料購入費の一部を緊急的に支援 ② ・配合飼料価格安定制度生産者積立金について、補助額200円/ t(定額)を支援 ・単体飼料(穀類及び大豆油粕)購入費の一部として200円/ t(生産者積立金支援額相当分)を支援 ③ ・配合飼料価格安定制度加入者向け：200円/ t×483,412t=96,683千円 ・制度に加入できない農家向け：200円/ t×25,443t=5,089千円 ・事務費(振込手数料等)2,400円/戸×2,370戸=5,688千円 ④農業協同組合、一般社団法人長崎県配合飼料価格安定基金協会、畜産農家	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				・事業執行中	令和7年畜産産出額600億円
48	推奨事業	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業費	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農業者が組織される土地改良区の負担軽減を図るため、国営・県営土地改良事業で造成され、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰分を支援 ②(1)電気料金高騰分への支援 5,582千円 (2)補助金交付事務にかかる経費 500千円 ③(1)5,582千円(=110,539千円(R3電気料金実績)×10.1%(R3年度からR6年度の電気料金上昇率)×1/2) (2)500千円(人件費、通信費・振込手数料) ④土地改良区土地改良事業団体連合会	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	4,223,422	4,223,000		・R6年度	農業水利施設の電気料金高騰の影響があった土地改良区への支援実施率100% 県内109土地改良区のうち、申請があった29土地改良区に対し、電気料金高騰の影響があった土地改良区への支援実施率100%達成
49	推奨事業	寄宿舎運営費補助金	①原油価格高騰及び物価上昇に伴う寮費の上昇を抑えるために、寄宿舎運営協議会へ追加の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。 ②寄宿舎運営協議会に対する補助金 ③物価上昇影響額140円/日、140円×30日×3,501月(R7延べ入寮月数)=14,705千円 ④県立高等学校寄宿舎運営協議会	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				・事業執行中	対象7団体に対する交付件数率100%

50	推奨事業	離島航空路線確保対策事業費	①物価高騰等による旅客数の減少等影響が大きい離島航空路線を維持するため ②離島航空路線の運航に掛かる経費 ③収入減や物価高騰等による欠損額増大×1/2支援 上限額 150,000千円 ④県内に本社を置く離島航空路線の運航事業者	Ⅱ. 物価高の克服	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	0	0	・未充当	離島航空路線3路線の維持	
51	推奨事業	金融補完対策費（基金）	①物価・エネルギー高騰等により影響を受けた企業に対する保証料の一部補助を継続的に実施するために基金を造成 ②③R6年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係るR7年度からR11年度までの県の保証料補助分を地方創生臨時交付金を活用して基金積立255,725千円 ④中小企業者等	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	174,370,000	174,370,000	・R6年度	補助対象者への補助実施率100%	令和6年度中に県独自の新型コロナ対応資金の融資を受けた中小企業者への保証料補助にかかる後年度負担分について基金への積立を行った。令和7年度から11年度まで保証料補助に充当予定。 ・基金積立額 174,370千円
52	推奨事業	県立学校電気代	①エネルギー価格高騰の影響を受ける県立学校に対し、運営維持のための価格高騰分 ②県立学校電気代価格高騰分相当 ③530,434千円（R6実績見込額） - 255,090千円（R4当初予算額） ④県立学校	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	214,533,000	214,533,000	・R6年度	各学校の授業計画に基づく授業実施率100%	県立学校において電気代価格高騰の影響を受けながらも、運営維持のため価格高騰分を措置することにより、各学校の授業計画に基づく授業が100%実施でき、成果目標を達成することができた。
53	推奨事業	県立学校ガス代	①エネルギー価格高騰の影響を受ける県立学校に対し、運営維持のための価格高騰分 ②県立学校ガス代価格高騰分相当 ③39,000千円（R6実績見込額） -27,462千円（R4当初予算額） ④県立学校	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,607,000	8,607,000	・R6年度	各学校の授業計画に基づく授業実施率100%	県立学校においてガス代価格高騰の影響を受けながらも、運営維持のため価格高騰分を措置することにより、各学校の授業計画に基づく授業が100%実施でき、成果目標を達成することができた。
54	推奨事業	県立学校ガソリン外燃料代	①エネルギー価格高騰の影響を受ける県立学校に対し、運営維持のための価格高騰分 ②県立学校ガソリン外燃料代価格高騰分相当 ③35,214千円（R6実績見込額） -33,828千円（R4当初予算額） ④県立学校	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	0	0	・未充当	各学校の授業計画に基づく授業実施率100%	
55	推奨事業	県立図書館光熱費	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている県立図書館への光熱費に対する支援 ②光熱費相当事務委託金6,579千円 ③物価高騰前の予算額との比較 【R6光熱費相当事務委託金【物価高騰後：25,314千円】 - R4光熱費相当事務委託金【物価高騰前：14,439千円】】 ×県負担割合【県市一体型図書館のため：8,061.7/13,325.8】 ④県立図書館	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	6,681,000	6,681,000	・R6年度	年間の開館スケジュールに基づく開館率100%	物価高騰分の光熱費について予算措置したことにより、年間スケジュールに基づき開館率100% ・年間の開館スケジュールに基づく開館率 100%
56	推奨事業	長崎県美術館運営事業費	①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、事業者の経営維持のため支援金を支給 ②負担金（電気・ガス料金支援分） ③光熱費の当初予算額と実績見込額との差額（光熱費（電気料金）高騰による上振れ見込額3,936） ④指定管理者	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,936,000	3,936,000	・R6年度	年間事業計画に基づく開館率100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持、継続に寄与 年間事業計画に基づく開館率：100%
57	推奨事業	長崎歴史文化博物館運営事業費	①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、事業者の経営維持のため支援金を支給 ②負担金（電気・ガス料金支援分） ③光熱費の当初予算額と実績見込額との差額（光熱費（電気料金）高騰による上振れ見込額13,195-長崎市負担金6,597=6,598） ④指定管理者	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	6,598,000	6,598,000	・R6年度	年間事業計画に基づく開館率100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持、継続に寄与 年間事業計画に基づく開館率：100%
58	推奨事業	職業能力開発校管理費（長崎高等技術専門学校）	①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた高等技術専門学校を支援 ②交付金を充当する経費内容 運営費交付金（電気・ガス料金支援分） ③積算根拠 R6事業費見込17,110千円 - R6事業予算13,810千円（電気、ガス） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 県立長崎高等技術専門学校	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	2,558,000	2,558,000	・R6年度	補助施設：1施設	〇エネルギー価格高騰の影響を受ける施設（職業能力開発校）の負担軽減を図り、公共サービスの維持・継続に寄与した。 支援実施率：100%
59	推奨事業	職業能力開発校管理費（佐世保高等技術専門学校）	①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受けた高等技術専門学校を支援 ②交付金を充当する経費内容 運営費交付金（電気・ガス料金支援分） ③積算根拠 R6事業費見込11,876千円 - R6事業予算8,630千円（電気、ガス） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 県立佐世保高等技術専門学校	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	2,005,000	2,005,000	・R6年度	補助施設：1施設	〇エネルギー価格高騰の影響を受ける施設（職業能力開発校）の負担軽減を図り、公共サービスの維持・継続に寄与した。 支援実施率：100%
60	推奨事業	開成学園運営費（電気代）	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている施設に対し、高騰分を支援することにより安定的な運営を図る。 ②電気代 ③3,983千円（R6年度想定電気代） -1,312千円（R5年度計上額） =2,671千円 ④児童自立支援施設	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	2,671,000	2,671,000	・R6年度	補助施設：1施設	電気代等が高騰する状況下における運営の安定化が図られ、児童が安心して生活できる環境が整備された。 ・県事業への充当額：2,671,000円
61	推奨事業	長崎こども・女性・障害者支援センター事業費（燃料代）	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている施設に対し、高騰分を支援することにより安定的な運営を図る。 ②電気代 ③R4実績：1,323千円×1.13倍（R5上期実績の上昇率） -1,000千円（R5年度計上額） =495千円→査定後230千円 ④児童相談所	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	230,000	230,000	・R6年度	補助施設：1施設	電気代等が高騰する状況下における運営の安定化が図られ、児童が安心して生活できる環境が整備された。 ・県事業への充当額：230,000円
62	推奨事業	佐世保こども・女性・障害者支援センター事業費（燃料代）	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている施設に対し、高騰分を支援することにより安定的な運営を図る。 ②電気代 ③467千円（R6年度想定電気代） -374千円（R5年度計上額） =93千円→査定後85千円 ④児童相談所	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	85,000	85,000	・R6年度	補助施設：1施設	電気代等が高騰する状況下における運営の安定化が図られ、児童が安心して生活できる環境が整備された。 ・県事業への充当額：85,000円

63	推奨事業	県立大学電気代	①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受ける県立大学の電気・ガス料金を支援 ②交付金を充当する経費内訳 運営費交付金（電気・ガス料金支援分） ③積算根拠 R6実績見込128,839千円-R3実績85,189千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 県立大学	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	43,650,000	43,650,000	-R6年度	申請件数に対する交付件数率100%	・エネルギー等物価高騰の影響による県立大学の財政負担軽減を図り、安定した教育・研究環境を維持するため、電気・ガス代高騰分に対して支援を行った。 申請件数に対する交付件数率 100% 対象法人 1法人
64	推奨事業	県民ボランティア活動支援センター光熱水費	①エネルギー等物価高騰の影響を受けた県民ボランティア活動支援センターを支援し安定的なサービス提供の促進を図る。 ②光熱水費、保守管理委託 ③光熱水費 690,000円、保守管理委託 123,000円 ④県民ボランティア活動支援センター	I. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	813,000	813,000	-R6年度	利用者数 15,000人	県有施設の指定管理において原油価格・物価高騰に対する支援を行うことにより、安定的なサービスの提供を継続できた。その結果、R6年度利用者数が14,262人と 目標の15,000人には届かなかったものの、前年度比で10%(R5年度利用者数：12,963人) 増加させることができた。
65	推奨事業	農業大学校電気代等	①電気料等の価格高騰により学校運営に影響が及んでおり、支援があることで学生の就農等への教育が充実する。 ②電気料：本校/畜産学科/学生寮にかかる経費のうち高騰分 飼料：牛の飼養にかかる経費のうち高騰分 燃料：主に圃場管理にかかる経費のうち高騰分 ③実績額をもとにR6見込算出（高騰分） ※実績に上昇率を掛けてR6見込算出 電気：9,244千円-4,847千円=4,397千円 飼料9,701千円-7,560千円=2,141千円 燃料7,686千円-5,772千円=1,914千円 ④県立農業大学校の運営	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,452,000	8,452,000	-R6年度	教育計画における学生の就農等に必要の履修率 100%	教育計画に基づき、学生が就農等に必要知識及び技術を習得するため、運営にかかる電気料等の高騰分の経費を支援することで教育を充実させた。 (教育計画における学生の就農等に必要の履修率100%)
66	推奨事業	長崎歴史文化博物館運営事業費	①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、事業者の経営維持のため支援金を支給 ②負担金（電気・ガス料金支援分） ③光熱費の当初予算額（61,700千円）に執行保留としての光熱費上昇予想額（13,195千円）を足した金額と実績見込額（83,347千円）との差額の2分の1。 ※長崎市と1：1の費用負担のため。 ④指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,608,000	3,608,000	-R6年度	年間事業計画に基づく開館率100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持・継続に寄与 年間事業計画に基づく開館率：100%
67	推奨事業	長崎県美術館運営費	①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、事業者の経営維持のため支援金を支給 ②負担金（電気・ガス料金支援分） ③光熱費の当初予算額（57,000千円）に執行保留としての光熱費上昇予想額（3,936千円）を足した金額と実績見込額（65,272千円）との差額。 ④指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	138,000	138,000	-R6年度	年間事業計画に基づく開館率100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持・継続に寄与 年間事業計画に基づく開館率：100%
68	推奨事業	佐世保情報産業プラザ運営費	①エネルギー価格の上昇による影響が生じている指定管理施設に対し、高騰分を支援することにより安定的な施設運営を図る。 ②運営支援金（電気料金） ③電気料金の当初予算額と実績見込額との差額（R6年度電気料金高騰による見込額25,486千円-長崎県負担金23,786千円 = 1,700千円） ※R6年度分見込は過去2年の使用電力量より算出。 ④佐世保情報産業プラザの指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,500,000	1,500,000	-R6年度	指定管理者への支援実施率100%	〇エネルギー価格高騰の影響を受ける施設（佐世保情報産業プラザ）の負担軽減を図り、公共サービスの維持・継続に寄与した。 支援実施率：100%
69	推奨事業	長崎県勤労福祉会館運営費	①目的・効果 エネルギー等の物価高騰の影響を受ける長崎県勤労者福祉会館の電気代、ガス代を支援し、会館運営の安定を図る。 ②交付金を充当する経費内訳 運営費交付金（電気・ガス料金支援分） ③積算根拠 R6実績見込6,265千円-R6当初予算額4,076千円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 長崎県勤労福祉会館	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,402,000	1,402,000	-R6年度	補助施設：1施設	〇エネルギー価格高騰の影響を受ける施設（長崎県勤労福祉会館）の負担軽減を図り、公共サービスの維持・継続に寄与した。 支援実施率：100%
70	推奨事業	県民の森運営費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への補助金 ③R6実績見込7,500千円-R6予算5,750千円 ④長崎県民の森指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,750,000	1,750,000	-R6年度	指定管理者への支援実施率100%	エネルギー等物価高騰の影響を受けている長崎県民の森指定管理者の負担軽減を図り、公共サービスを維持・継続するため、電気代及びガソリン代高騰分として1,750,000円を支援した。 (指定管理者への支援実施率100%)
71	推奨事業	常盤・出島地区・松ヶ枝地区運営費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への支援金 ③エネルギー価格のR6当初予算額とR6実績見込み額との差額で算定 12,582千円（実績見込み額） - 11,558千円（当初） = 1,024千円 ④常盤・出島・松ヶ枝地区の指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1,024,000	1,024,000	-R6年度	対象指定管理者への支援実施率 100%	対象指定管理者への支援実施率100% 原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者の負担軽減を図ることにより、安定的なサービス提供の継続を促進した。
72	推奨事業	長崎港元船地区運営費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への支援金 ③エネルギー価格のR6当初予算額とR6実績見込み額との差額で算定 20,730千円（実績見込み額） - 14,500千円（当初） = 6,230千円 ④長崎元船地区の指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	6,230,000	6,230,000	-R6年度	対象指定管理者への支援実施率 100%	対象指定管理者への支援実施率100% 原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者の負担軽減を図ることにより、安定的なサービス提供の継続を促進した。
73	推奨事業	早岐港ハウステンボスマリーナ・ハーバー運営費	①エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への支援金 ③エネルギー価格のR6当初予算額とR6上半期実績額及び下半期見込額の差額で算定 11,970（実績見込額） - 11,010千円（当初予算） = 960千円 ④早岐港ハウステンボスマリーナ・ハーバーの指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	0	0	-未充当	対象指定管理者への支援実施率 100%	

74	推奨事業	県立総合体育館等運営費	①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への負担金 ③エネルギー価格のR6当初予算額とR6実績見込み額との差額で算定 72,708 (R6実績見込み) - 41,930 (当初) = 30,778千円 ④県内指定管理者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	28,815,000	28,815,000	R6年度	対象指定管理者への支援実施率 100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持、継続に寄与 支援実施率：100%
75	推奨事業	県立武道館運営費	"①エネルギー価格が上昇し多大な影響が生じている指定管理者に対し、経営維持のための支援金を支給 ②指定管理者への負担金 ③エネルギー価格のR6当初予算額とR6実績見込み額との差額で算定 2,882 (R6実績見込み) - 2,345 (当初) = 537千円 ④県内指定管理者"	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	927,000	927,000	R6年度	対象指定管理者への支援実施率 100%	エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対し支援を行い、公共サービスの維持、継続に寄与 支援実施率：100%
76	推奨事業	金融補充対策費（基金）	①物価・エネルギー高騰等により影響を受けた企業に対する保証料の一部補助を継続的に実施するために基金を造成 ②③R6年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係るR7年度からR11年度までの県の保証料補助分を地方創生臨時交付金を活用して基金積立444,813千円 ④中小企業者等	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	525,893,000	525,893,000	R6年度	補助対象者への補助実施率 100%	令和6年度中に県独自の新型コロナ対応資金の融資を受けた中小企業者への保証料補助にかかる後年度負担分について基金への積立を行った。令和7年度から11年度まで保証料補助に充当予定。 ・基金積立額 525,893千円
77	推奨事業	こども医療福祉センター運営費	①エネルギー等物価高騰の影響を受けた施設を支援し安定的なサービス提供の促進を図る ②電気代、ガス代高騰に対する経費 ③R6年度の実績見込み額から一般財源（電気・ガス代の従来分）を差し引いた額 電気代：R6実績見込み額（14,249）- 電気代の従来分（8,020）= 6,229千円 ガス代：R6実績見込み額（13,507）- ガス代の従来分（9,800）= 3,707千円 ④長崎県立こども医療福祉センター	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,881,000	8,881,000	R6年度	施設の廃止又は休止件数0	物価高騰の影響を受けている施設の電気・ガス代に対する支援を実施することにより、施設の負担軽減を図り、サービスの継続的な提供を促進した。 施設の廃止又は休止件数0 支援実績 1施設
78	推奨事業	こども・女性・障害者支援センター運営費	①エネルギー等物価高騰の影響を受けた施設を支援し安定的なサービス提供の促進を図る ②電気代及びガス代、ガソリン代の高騰に対する経費 ③【長崎こども・女性・障害者支援センター】 電気：電力会社のR6電気代見込みから一般財源を除いた額 6,626千円-3,340千円=3,286千円 ガス：R4の料金見込みに伸び率（1.456）を乗じた額から一般財源を除いた額 4,361千円×1.456-2,995千円=3,355千円 ガソリン：R4の料金見込みに伸び率（1.2）を乗じた額から一般財源を除いた額 1,793千円×1.2-1,513千円=639千円 【佐世保こども・女性・障害者支援センター】 ガソリン：R4の料金見込みに伸び率（1.198）を乗じた額から一般財源を除いた額 630千円×1.198-512千円=243千円 ④長崎こども・女性・障害者支援センター及び佐世保こども・女性・障害者支援センター	I. 物価高から国民生活を守る	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	2,843,000	2,843,000	R6年度	施設の廃止又は休止件数0	エネルギー等物価高騰の影響を受けた施設を支援することで、安定的なサービス提供を促進した。 施設の廃止又は休止件数0 支援実績 2施設